

## 1. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位百万円、百万円未満切捨て)

期別 科目	資 産 の 部		
	前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)	増 減
流動資産	8,217	9,112	894
現金及び預金	1,775	1,580	195
受取手形	1,494	1,802	308
売掛金	2,674	3,633	958
有価証券	514	28	486
製品及び商品	133	170	36
原材料	189	286	96
仕掛品	1,208	1,237	28
貯蔵品	26	18	8
その他	220	355	135
貸倒引当金	20	1	19
固定資産	10,404	11,658	1,254
有形固定資産	9,600	9,538	61
建物	6,724	6,458	265
構築物	412	379	33
機械及び装置	1,890	2,113	222
車両運搬具	4	3	0
工具器具備品	203	195	7
土地	358	358	-
建設仮勘定	6	29	22
無形固定資産	38	44	6
諸施設利用権	10	10	0
ソフトウェア	27	33	6
投資等	766	2,075	1,309
投資有価証券	106	1,406	1,300
関係会社出資金	246	296	49
長期貸付金	161	140	20
社内預金引当信託	170	170	-
その他	85	75	9
貸倒引当金	3	14	11
資産合計	18,621	20,770	2,148

(単位百万円、百万円未満切捨て)

負債・資本の部			
期別 科目	前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)	増 減
流動負債	4,904	7,056	2,151
支払手形	767	1,001	234
買掛金	429	507	77
短期借入金	2,050	2,050	-
長期借入金(1年内返済)	727	1,217	490
未払金	59	364	304
未払法人税等	46	621	576
未払消費税等	47	81	34
未払費用	117	145	28
社内預金	124	131	7
賞与引当金	425	555	130
設備関係支払手形	58	259	200
その他	52	120	66
固定負債	5,137	4,264	872
長期借入金	2,164	954	1,210
退職給与引当金	926	-	926
退職給付引当金	-	2,091	2,091
役員退職慰労引当金	138	181	43
未払過去勤務費用	1,137	-	1,137
その他	770	1,037	267
負債合計	10,041	11,321	1,279
資本金	2,509	2,509	-
法定準備金	2,593	2,609	16
資本準備金	2,229	2,229	-
利益準備金	364	380	16
剰余金	3,477	3,855	378
買換資産圧縮積立金	1,539	1,476	62
別途積立金	1,490	1,490	-
当期末処分利益	447	888	440
(うち当期純利益)	(607)	(553)	(1,160)
その他有価証券評価差額金	-	475	475
資本合計	8,579	9,449	869
負債・資本合計	18,621	20,770	2,148

## (2) 損益計算書

(単位百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成 11 年度)	当 期 (平成 12 年度)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	11,295	12,976	1,681
売 上 原 価	9,400	10,320	920
販売費及び一般管理費	1,524	1,672	148
営 業 利 益	371	983	612
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	359	429	70
受取利息及び配当金	37	32	5
その他の営業外収益	321	397	75
営 業 外 費 用	563	318	245
支 払 利 息	95	80	14
退職年金拠出額	158	-	158
その他の営業外費用	309	237	72
経 常 利 益	167	1,094	927
(特別損益の部)			
特 別 利 益	121	20	101
貸倒引当金戻入益	-	20	20
投資有価証券売却益	115	-	115
その他の特別利益	6	-	6
特 別 損 失	1,279	130	1,148
従業員特別退職金	141	-	141
過去勤務費用償却額	1,137	-	1,137
過去勤務債務費用処理額	-	112	112
その他の特別損失	-	17	17
税引前当期純利益	990	984	1,974
法人税、住民税及び事業税	61	644	582
法人税等調整額	444	212	232
当期純利益	607	553	1,160
前期繰越利益	391	335	55
過年度税効果調整額	438	-	438
税効果会計適用に伴う買換 資産圧縮積立金取崩額	1,102	-	1,102
当期末処分利益	447	888	440

### (3)利益処分案

(単位百万円、百万円未満切捨て)

科目 \ 期別	前期 (平成11年度)	当期 (平成12年度)	増減
当期末処分利益	447	888	440
買換資産圧縮積立金取崩額	62	60	1
計	510	949	438
利益準備金	16	30	14
利益配当金	138 (1株につき5円)	194 (普通配当1株につき5円) (創立70周年記念配当 1株につき2円)	55
役員賞与金	20	38	18
(うち監査役賞与金)	(5)	(9)	(4)
次期繰越利益	335	686	351

(注)買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。

### (4)重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 満期保有債券      | 償却原価法  |
| (2) 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| (3) その他有価証券     |  |
| ・時価のあるもの        | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの        | 移動平均法による原価法  |

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 製品及び商品・仕掛品 | 総平均法による原価法    |
| (2) 原材料及び貯蔵品   | 月別移動平均法による原価法 |

#### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 建物及び構築物は定額法<br>その他の有形固定資産は定率法(但し、本社資産は定額法)<br>なお、主な耐用年数は以下のとおり。<br>建物 8~50年<br>機械及び装置 7~12年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法   |

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 5. 重要な引当金の計上方法

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として支給見込額を計上している。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上している。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上している。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

## [追加情報]

### (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の退職給付に係る費用は79百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、71百万円それぞれ少なく計上されている。  
また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の未払過去勤務費用は、退職給付引当金に含めて表示している。

### (金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更している。  
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するもの、及び預金と同様の性格を有するものは、流動資産の有価証券として、それら以外は固定資産の投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券期首残高486百万円を、固定資産の投資有価証券に振替えている。

### (外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。  
なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前期 (平成 12 年 3 月 31 日)	当期 (平成 13 年 3 月 31 日)																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,627 百万円</p> <p>2. 自己株式 (有価証券に含む) 0 百万円 (776 株)</p> <p>3. 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">119 百万円 (114 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,963 百万円 ( -百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,083 百万円 (114 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は、工場財団抵当である。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">836 百万円</td> </tr> </table> <p>(1 年以内返済分含む)</p> <p>4. 保証債務 国 外 173 百万円 (988 千米ドルほか)</p>	土 地	119 百万円 (114 百万円)	建 物	2,963 百万円 ( -百万円)	計	3,083 百万円 (114 百万円)	長期借入金	836 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,237 百万円</p> <p>2. 自己株式 (有価証券に含む) 0 百万円 (367 株)</p> <p>3. 担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">119 百万円 (114 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,846 百万円 ( -百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,966 百万円 (114 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は、工場財団抵当である。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">712 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">826 百万円</td> </tr> </table> <p>(1 年以内返済分含む)</p> <p>4. 保証債務 国 外 107 百万円 (502 千米ドルほか)</p> <p>5. 期末日満期手形の処理 当期末は金融機関の休業日だが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 88 百万円</p>	土 地	119 百万円 (114 百万円)	建 物	2,846 百万円 ( -百万円)	計	2,966 百万円 (114 百万円)	短期借入金	113 百万円	長期借入金	712 百万円	計	826 百万円
土 地	119 百万円 (114 百万円)																				
建 物	2,963 百万円 ( -百万円)																				
計	3,083 百万円 (114 百万円)																				
長期借入金	836 百万円																				
土 地	119 百万円 (114 百万円)																				
建 物	2,846 百万円 ( -百万円)																				
計	2,966 百万円 (114 百万円)																				
短期借入金	113 百万円																				
長期借入金	712 百万円																				
計	826 百万円																				

(損益計算書関係)

<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 526 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">送運賃</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">610 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 過去勤務費用償却額 適格退職年金制度における当期末過去勤務費用の未償却残高を計上したものである。</p>	送運賃	75 百万円	給料手当	610 百万円	福利厚生費	115 百万円	賞与引当金繰入額	92 百万円	役員報酬	81 百万円	退職給与引当金繰入額	44 百万円	減価償却費	49 百万円	賃借料	106 百万円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 556 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">送運賃</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">665 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> </table>	送運賃	85 百万円	給料手当	665 百万円	福利厚生費	116 百万円	賞与引当金繰入額	131 百万円	役員報酬	91 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43 百万円	退職給付引当金繰入額	54 百万円	減価償却費	58 百万円	賃借料	92 百万円
送運賃	75 百万円																																		
給料手当	610 百万円																																		
福利厚生費	115 百万円																																		
賞与引当金繰入額	92 百万円																																		
役員報酬	81 百万円																																		
退職給与引当金繰入額	44 百万円																																		
減価償却費	49 百万円																																		
賃借料	106 百万円																																		
送運賃	85 百万円																																		
給料手当	665 百万円																																		
福利厚生費	116 百万円																																		
賞与引当金繰入額	131 百万円																																		
役員報酬	91 百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	43 百万円																																		
退職給付引当金繰入額	54 百万円																																		
減価償却費	58 百万円																																		
賃借料	92 百万円																																		

(リース取引)

(単位：百万円)

前期(平成12年3月31日)				当期(平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	742	250	492	機械及び装置	780	383	397
車両運搬具	11	7	3	車両運搬具	11	9	1
工具器具及び備品	241	120	121	工具器具及び備品	261	146	114
合計	995	378	616	合計	1,053	539	513
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	171百万円			1年内	178百万円	
	1年超	445百万円			1年超	334百万円	
	合計	616百万円			合計	513百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	147百万円			支払リース料	183百万円	
	減価償却費相当額	147百万円			減価償却費相当額	183百万円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度及び退職一時金制度

(2) 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	3,891
ロ. 年金資産	1,602
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,289
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	31
ホ. 未認識数理計算上の差異	229
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,091
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,091

## (3) 退職給付費用に関する事項(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	134
ロ. 利息費用	122
ハ. 期待運用収益	52
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 1	15
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注)2	57
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)3	112
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	359

(注)1. 会計基準変更時差異 47 百万円は、3 年による按分額を収益処理している。

2. 数理計算上の差異 287 百万円は、5 年による按分額を発生年度から費用処理している。

3. 退職金規程改訂に伴う過去勤務債務 112 百万円は、当期一括費用処理している。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を費用処理する方法をとっている。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	3 年

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位：百万円)

	(前期) (平成 12 年 3 月 31 日現在)	(当期) (平成 13 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付債務	474	835
退職給与引当金	410	-
役員退職慰労引当金	-	75
賞与引当金	62	146
未払費用	22	14
減価償却費	64	50
棚卸資産	19	28
未払事業税	-	53
その他	10	26
繰延税金資産小計	1,064	1,233
繰延税金負債との相殺	955	984
繰延税金資産合計	108	248
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	-	340
買換資産圧縮積立金	1,058	1,014
繰延税金資産との相殺	955	984
繰延税金負債合計	102	370
繰延税金負債の純額	5	122



## 2. 役員の変動（平成13年6月28日付予定）

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 高尾幸生（現 宇美工場長）

取締役 柘植成彬（現 経理部長）

退任予定取締役

取締役 平山尚志（顧問に就任予定）